

糸魚川大火から学ぶこと

兵庫県立大学防災教育研究センター長・教授
室 崎 益 輝

糸魚川大火の衝撃

40年前の酒田大火の翌日に、私は恩師の堀内三郎先生に呼び出された。酒田までの列車の切符を渡され、半ば強制的に現地調査を指示されたことを鮮明に覚えている。私が、建築防火の世界から都市防災の世界に飛び込むきっかけとなり、研究者人生を転換する大きなきっかけとなった瞬間だったからである。その時に、先生が「日本ではこうした強風時の大火は2度と起きないので、しっかり勉強してくるよに」といわれたことが、今でも忘れられない。

その先生の言葉通り、この40年の間に100棟以上を焼失する大火は、地震大火以外では起きていない。私自身も、この間に強風大火が無かったこともあり、「常備化や近代化がはかられ、難燃化や防火化が進んだ現代では、強風大火はもはや起きない」と、授業などで確信的に語っていた。その恩師の言葉や私の思い込みを覆す大火が、昨年末の12月に新潟の糸魚川で発生してしまった。

それだけに、「なぜ大火が起きたのか」という強い思いが、私を突き上げた。酒田の時と同じように、今回も火災の2日後に現場に駆けつけたのは、この強い思いがあつてのことである。ただ、酒田の時のように煙のくすぶる現場に立ち入ることが許されず、非常線の外からしか現場を見ることができなかった。それでも、感じる、学ぶことがとても多かった。ここでは、印象記の域を

免れないが、現場で感じたことを述べておきたい。

なぜ、大火が起きたのか

まず、今回の大火の原因を考えておこう。他の識者の見解もほぼ同じであるが、(1)危険な木造密集地が存在していた、(2)初期の段階で消火できない火災が発生した、(3)強風が長時間にわたって吹き続けた、(4)大規模火災に対応できる消防力が無かった、という4つの原因を提示することができる。今回の大火が起きてみて、今なお木造密集市街地は潜在的に強風大火のリスクを持っていることを、改めて認識させられた次第である。

にもかかわらず、私たちはどうして「もはや大火が起きない」と思っていたのだろうか。この40年間に強風大火が起きなかったという実績が、その思い込みを生んだのだと思う。それでは、この40年間どうして大火が発生しなかったのか。今回の大火の原因を探ると同時に、今までの未発生の原因を探っておくことも欠かせない。この40年間大火が起きなかったのは、決して偶然ではないと思っているからである。

戦後から1965年までの20年間に、500棟以上を焼失する大火は37回も発生している。しかしそれ以降では、500棟以上を焼失する大火は酒田大火しかない。それは、第1に、市街地において、防火建築帯の整備や防火モルタルの普及、区画整理などによる道路の確保がはかられ、難燃性が向上

したからである。第2に、自治体消防の常備化が進み、消防力の基準に従って消防ポンプや消防水利の充実がはかられ、消火力が格段に向上したからである。

にもかかわらず、今回は大火になってしまった。今回の大火には、先に述べた4つの原因では説明できない「別の原因」が作用して、寝た子を起こしたのではないかと考えざるを得ない。私は、この20年余りの社会構造の変化が、密集市街地の脆弱化を引き起こし、地方都市の消防力の低下を生んで、大火を防いできた難燃性の向上や消防力の強化という「歯止め」を失ったのではないかと、考えている。

今回の市街地を見ると、以前は町家の裏側に庭などの空地が存在していたのに、それが無秩序な増築によって埋められ、安全のための空間的ゆとりがなくなっている。それが消火障害を生んだ。これは2年前に発生した城崎温泉の街区火災もそうであった。また、消防力を見ると、広域合併やコミュニティの衰退などにより、消防団を含めたトータルの消防力が弱くなっている感が否めない。超高齢化社会の弱点が、消防力にも影を落しているのではないかと思う。

大火を迎え撃つ消防態勢の欠落

糸魚川は、明治以降でも100棟以上を焼失する火災を5回も経験している。歴史的にみれば大火の常襲地帯である。それゆえ「南風が吹けば大火に注意」ということが、一部には伝承されていた。ところが、今回現地でヒアリングをすると、こんな大火が起きるとは思わなかったという人が意外に多い。過去の経験の風化が起こり、防備の綻びが起きていたのではと思う。「大火の無い日常」に慣れてしまって、まさかの大火にいかにか立ち向かうかという「物心両面の備え」が欠けていたのではと思う。それは糸魚川だけのことではなく、他の消防組織にもあてはまることである。

「大火に対抗できるだけの装備があったのか、大火に応じた戦術に習熟していたのか」といった面から、問題点を洗い出すことが求められている。大火時に必要な水利をどう確保するのか、限られた消防力の補完をどうはかるのか、延焼を拡大する飛び火をどう防ぐのか、大火の時の延焼阻止線をどう構築するのか、破壊消防をいかなるタイミングで実施するのかなど、多くの課題が消防に突きつけられている。大火は過去のものという油断が消防組織にもあり、大火の戦闘を経験した消防士もほとんどいないということが、今回の大火の伏線にあると思っている。

ところで、今回の火災で消防組織が十分に対応できなかったのは、上述の大火経験の継承不足にもよるが、それ以上に消防力の絶対的不足による。東京都に匹敵する広さを有するにもかかわらず、糸魚川市全体で、はしご車と化学車を除くと、6台しか消防ポンプ車を持っていなかった。初動対応できる本署と分遣所だけを見ると3台のポンプ車しかなかった。それでは、強風時の密集地火災には対抗できない。ここでは、人口減少時代の地方都市の消防力のあり方が問われているといつてよい。

この消防力の不足に関わって、必要消防力を定める「消防力の基準」のあり方が問題になる。消防力を人口あたりで考えるだけでは、今回のような広域都市、地方都市さらには大火リスクのある都市では、消防力不足を招く。地域の広さや地形さらには市街地の状況を考慮して考えることが必要になろう。現在は、消防戦闘のシミュレーションが容易にできる時代になっており、今までのようにグロスで簡略的に消防力を定めるのではなく、その平常時と大火時の2つのシミュレーションをして、リスクに応じて消防力を定めるようにすることを推奨したい。

ところで、今日の自治体の財政力を勘案すると、大火だけのために常備の強化をはかることは、至難の業である。となれば、応援態勢の強化が必要

となる。近隣の消防といかに連携するのか、消防団の参画をいかにはかるのかが、問われることになる。なかでも、後者の消防団の問題では、その人員および装備の充実が地方都市の大火対応の問題として、きわめて重要な位置を占めている。今回の大火で、消防団の対応がどうであったかも含め、そのあり方を再検討する必要があるだろう。

おわりに

今回は、「同時多発、活動障害、水利不足」の3条件が重なって大火を許した。この3条件を考えると、大規模地震時の大火となんら変わらない。その点では、地震時大火への警鐘と受け止めて、地震時大火対策の見直しにつなげなければならない。今回は紙面が足りず、地震大火対策への教訓については触れられなかったが、今後の機会にしたい。